



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
 社長室兼ESG推進室長
 定時株主総会開催日 2023年5月19日 配当支払開始日 2023年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	303,776	—	15,814	—	16,006	—	10,152	—
2022年2月期	317,657	5.9	15,733	3.3	15,789	3.4	10,665	△8.7

(注) 包括利益 2023年2月期 11,003百万円 (—%) 2022年2月期 11,529百万円 (△6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	203.54	203.40	10.5	10.9	5.2
2022年2月期	213.26	213.12	11.7	11.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 94百万円 2022年2月期 85百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。なお、2022年2月期の売上高に当該会計基準を適用すると283,787百万円となり、2023年2月期の売上高303,776百万円の前年増減率は7.0%となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	150,628	99,391	65.3	1,991.86
2022年2月期	142,859	95,421	66.2	1,890.76

(参考) 自己資本 2023年2月期 98,396百万円 2022年2月期 94,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	8,895	△10,715	△6,181	59,996
2022年2月期	12,598	△386	△4,572	67,520

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期								
普通配当	—	37.00	—	37.00	74.00	3,701	34.7	
記念配当	—	5.00	—	5.00	10.00	500	4.7	
合計	—	42.00	—	42.00	84.00	4,201	39.4	4.6
2023年2月期	—	42.00	—	43.00	85.00	4,225	41.8	4.4
2024年2月期(予想)		43.00		43.00	86.00		40.1	

(注) 記念配当は、イオンディライト誕生15周年記念によるものです。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.0	16,000	1.2	16,000	0.0	10,400	2.4	214.32

(注) 当社は2022年10月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	50,669,633株	2022年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,270,047株	2022年2月期	4,148,409株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	49,876,526株	2022年2月期	50,010,395株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)の業績は、売上高が3,037億76百万円(対前年比107.0%)^{*}、旧収益認識基準で、3,392億35百万円(同106.8%)、営業利益158億14百万円(同100.5%)、経常利益160億6百万円(同101.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益101億52百万円(同95.2%)となりました。

^{*}対前年比は、前年実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しています。

売上高は、全7事業で増収となり前年を上回りました。営業強化による顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、建設施工事業では下期以降、各種工事の受託を大幅に拡大し前年比で売上高を大きく伸ばしました。しかしながら、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え、主に上期に顕著であった新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う資機材の調達遅延などが影響したことで、期初に掲げた連結業績予想^{*}に対しては下回る結果となりました。

営業利益は、売上高の拡大に伴い前年を上回りました。しかしながら、アルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業、原材料や物流費などの高騰により仕入原価が上昇した資材関連事業などで減益となりました。加えて、持続的成長に向けてDXや海外といった領域で積極的な先行投資を実施した結果、期初に掲げた連結業績予想^{*}に対しては下回る結果となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間(2022年12月1日～2023年2月28日)においては、設備管理事業・警備事業・清掃事業で新規受託物件を拡大したほか、建設施工事業においてエネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事の受託を大きく伸ばしました。これらの結果、同期間における業績は前年同期比で大幅な増収増益となりました。

^{*}期初に掲げた2023年2月期の連結業績予想：売上高3,100億円、営業利益170億円

[当連結会計年度の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025(以下、「ビジョン2025」)を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速するため、2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。当期は前期に引き続き、これら3つの実践に向けた各種取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

- ・支店エリア体制再編による顧客接点の強化と「エリア管理」実施体制の整備

2022年4月の機構改革により、国内全8支社配下の支店エリア体制をお客さまのニーズや施設特性、地域特性などに合わせて再編するとともに、オペレーションからマネジメントに至る各階層の職務を再定義しました。これにより、支社全体で各地域のお客さまと向き合う体制を構築するとともに、現在展開を進める「エリア管理」の実施体制を整備しました。

- ・営業体制強化によるマーケットシェアの拡大

当期は、アカウント営業や顧客接点を強化した各支社・支店の地域営業により顧客内シェアを拡大しました。加えて、新規顧客開拓に向けて、省エネや防疫対策など、お客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

- ・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業や団体にとって課題となる中、当社では、照明のLED化や空調機の更新、ノンフロンケースの販売などを通じて、施設の省エネに貢献してまいりました。加えて、施設毎により高度なエネルギーマネジメントを実施していくことを目的に、施設における使用電力を可視化するツールを171施設へと導入しました。

〈DXの推進〉

- ・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム^{*}」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。

当期は、データウェアハウスを導入し、ビジネスインテリジェンスツールと連携させることで主要システム群を一元管理し、各種システムから任意のデータを抽出のうえ、分析・加工できる

体制を確立しました。これにより、アウトプット情報の利用を開始し、営業活動の効率化や業務品質の向上に結びました。

※ イオンディライトプラットフォーム…施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、エリア単位で複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。カメラやセンサーによる点検業務の自動化、遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター[※]への一部業務の集約などにより、常駐設備管理業務の省力化に取り組み、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリア単位で管理するモデルへと移行を進めています。

当期は、2022年4月の支店エリア再編により、全国で「エリア管理」の展開を加速し、新たに計95施設（累計273施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員52名分（累計167名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへとこれら専門人材の再配置を実施しました。

※ カスタマーサポートセンター（CSC）…2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・DX推進に向けた人的資本への投資強化

ファシリティマネジメント（以下、「FM」）業界において、人手不足や有資格者人材の高齢化が深刻化する中、当社では、これからのFM人材には、DXを推進するためのITリテラシーが不可欠だと考えています。そのため、次代のFMを担う人材育成を目的に2022年7月よりDX教育プログラムの導入を開始しました。第一弾として、入社2年次以降、30歳未満の全ての正社員約500名が、eラーニングによりDXの基礎について学習しました。

そのほか、2022年9月からは、保安防災教育にVR（仮想現実）ツールを導入し、電気主任技術者を中心に年間約500名を対象とした新たな教育プログラムを導入するなど、教育手法のDXも推進しました。

・第17回 日本ファシリティマネジメント大賞「優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞

当社は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会が主催する「第17回 日本ファシリティマネジメント大賞^{※1}」に「本社移転に伴う『DX活用のFMオフィス』づくり」で応募し、2022年12月に「優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞しました。これは、2021年9月に営業を開始した新本社オフィスにおける、「WELL Health-Safety Rating^{※2}」の取得や築50年以上のビルのリノベーションによる省エネと長寿命化、危機管理センターの代替機能付与などが評価されたものです。

同オフィスでは、分散型勤務に対応した通信機能や業務に応じた様々な執務エリアの完備に加え、DXを活用した各種設備の統合制御やエネルギーマネジメントの見える化などを実施しています。当社では、同オフィスをFMの情報発信基地と位置付け、今後もFMにおける先進的な取り組みを積極的に取り入れ、新たなサービス開発へと繋げてまいります。

※1 日本ファシリティマネジメント大賞・・・国内におけるFMの普及・発展に資することを目的にFMに関する優れた業績などを表彰する制度。

※2 WELL Health-Safety Rating…建物の環境・エネルギー性能と利用者の健康・快適性を評価する「WELL認証」の一つとして、新型コロナウイルス流行を機に策定された国際的な認証制度。

〈グループ経営〉

(国内グループ会社)

設備管理や警備、清掃、建設施工を展開する国内グループ会社各社では、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う資機材の調達遅延などが影響したことで、期初想定を下回る業績となりました。

一方で、2020年度以降、コロナ下で苦戦を強いられてきた旅行関連事業では、出張需要やイベントのリアル開催が回復基調に転じたことや前年度からの営業強化が奏功し業績を大幅に回復しました。

(中国事業)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、新型コロナウイルス感染症による影響に対応しながらも、顧客内シェア拡大や新規顧客開拓を推進し増収増益となりました。

中核事業会社である「永旺永樂（江蘇）物業服務有限公司（以下、「AD江蘇」）」では、施設管理業務の集中的な受託を推進するため、2016年以降、4つの都市開発プロジェクトから成る

蘇州市政府による都市開発戦略「一核四城」に参画しています。これまで同プロジェクトでは、2016年に相城区、2020年に呉江区といったエリアで事業を展開し、受託を拡大してきました。当期は、2022年8月より新たに呉中区において、更なる受託拡大に向けた取り組みを開始しました。

また、中国全土への事業拡大を見据えた、各地の物業管理会社や異業種企業を対象としたM&Aを積極化するため、2022年10月に中国事業の統括会社である「永旺永樂（中国）物業服務有限公司」の会社形態をより広範な業務が可能となる投資性公司に移行し、商号を「永旺永樂（中国）投資有限公司」へと変更しました。

（アセアン事業）

アセアンでは、コロナ下で停滞していた経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で増収増益となりました。

また、中長期的に更なる成長が見込めるエリアであることから、グループガバナンス体制を強化し、アセアン全体としての新たな成長戦略を描くべくアセアン本社設立に向けた準備を進めました。

〈自己株式の取得〉

当社は、資本効率の向上と株主還元強化を目的に、2022年10月5日から2023年10月4日を取得期間に、自己株式を除く発行済株式総数の約3%にあたる150万株を上限に自己株式を取得していくことを決議し、2023年2月末日現在で625,300株を取得いたしました。

② 当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）※ ¹	構成比（%）※ ²	対前年比（%）※ ³
設備管理事業 （旧収益認識基準）	64,794 (64,686)	21.3	105.3 (105.1)
警備事業	49,478	16.3	104.7
清掃事業	68,336	22.5	102.0
建設施工事業	52,084	17.1	121.1
資材関連事業 （旧収益認識基準）	41,544 (59,642)	13.7	104.8 (105.6)
自動販売機事業 （旧収益認識基準）	9,466 (26,937)	3.1	101.3 (102.2)
サポート事業	18,070	6.0	112.6
合計 （旧収益認識基準）	303,776 (339,235)	100.0	107.0 (106.8)

※¹ 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業において一部、収益認識基準が今期より変更されています。

※² 構成比は新収益認識基準のみを記載しています。

※³ 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業の前年比は、前年実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。括弧内は、旧収益認識基準での同基準比較です。

＜セグメント利益＞

セグメントの名称	セグメント利益(百万円)	構成比(%)	対前年比(%)
設備管理事業	5,810	24.5	105.7
警備事業	3,279	13.8	95.5
清掃事業	7,014	29.6	86.5
建設施工事業	4,080	17.1	113.9
資材関連事業	1,999	8.4	78.1
自動販売機事業	1,083	4.6	178.0
サポート事業	462	2.0	104.8
合計	23,731	100.0	97.9

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高647億94百万円（対前年比105.3%）※、セグメント利益58億10百万円（同105.7%）となりました。同事業では、継続契約の新規受託や各種整備業務の受注拡大を通じた顧客内シェア拡大などにより増収増益となりました。

※旧収益認識基準：売上高646億86百万円（対前年比105.1%）

＜警備事業＞

警備事業は、売上高494億78百万円（対前年比104.7%）、セグメント利益32億79百万円（同95.5%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託を拡大した一方、上期に安全カメラの受注が減少したことなどにより収益性が低下し増収減益となりました。なお、下期以降は安全カメラの受注も拡大し、収益性は改善傾向で推移しました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高683億36百万円（対前年比102.0%）、セグメント利益70億14百万円（同86.5%）となりました。同事業では、商業施設や医療施設を中心に継続契約の新規受託を拡大した一方、前年度上期に上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要減少や人件費の上昇などが影響し増収減益となりました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高520億84百万円（対前年比121.1%）、セグメント利益40億80百万円（同113.9%）となりました。同事業では、下期以降、震災復旧関連工事や省エネ関連工事といった各種工事の受託を拡大したことで大幅な増収増益となりました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高415億44百万円（対前年比104.8%）※、セグメント利益19億99百万円（同78.1%）となりました。同事業では、イオングループ内でのシェア拡大に注力し増収となりましたが、原油価格や原材料、物流費などの高騰に伴い仕入原価が上昇したことなどにより収益性が低下し減益となりました。こうした中、物流費などの効率化に加え、上昇する原価の適正な売価への反映努力を継続しました。

※旧収益認識基準：売上高596億42百万円（対前年比105.6%）

＜自動販売機事業＞

自動販売機事業は、売上高94億66百万円（対前年比101.3%）※、セグメント利益10億83百万円（同178.0%）となりました。同事業では、人流回復や夏場における猛暑の影響で飲料の売上が伸長したことなどにより増収となりました。また、前期に不採算機を減損処理したことで減価償却費が減少しました。

※旧収益認識基準：売上高269億37百万円（対前年比102.2%）

＜サポート事業＞

サポート事業は、売上高180億70百万円（対前年比112.6%）、セグメント利益4億62百万円（同104.8%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業では、回復傾向にある出張需要への対応やイベント関連事業に注力することで、前年より業績を大幅に回復しました。この結果、同事業は増収増益となりました。

③ 次期の見通し

2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下の通り予想しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.0	16,000	1.2	16,000	0.0	10,400	2.4	214.32

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただきます。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ75億23百万円減少し、599億96百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上155億77百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却33億68百万円、売上債権の増加108億23百万円、仕入債務の増加44億19百万円、法人税等の支払32億48百万円により、88億95百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出121億91百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入50億72百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出30億9百万円により、107億15百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払42億円、自己株式の取得による支出18億50百万円により、61億円81百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	66.2	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.1	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	415.80	206.12

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり43円となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり42円と合わせ1株当たり85円（前期実績比101.2%）となります。

[配当予想]

2024年2月期の配当は、中間配当額43円、期末配当額43円、年間配当額は86円（前期比1円増配）を予想しております。

	2023年2月期 1株当たり配当額	2024年2月期 1株当たり配当額 (予想)
	普通配当	普通配当
中間配当額	42.00円	43.00円
期末配当額	43.00円	43.00円
年間配当額	85.00円	86.00円
配当性向(連結)	41.8%	40.1%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が掲げる「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

(2) イオンディライト ビジョン2025

当社は、更なる持続的成長を目的にイオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、「アジアにおいて『安全・安心』、『人手不足』、『環境』の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す」ことを宣言しています。また、これを実現するため、FMの専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアにおいて地域経済圏の形成に取り組んでいます。

(3) 中期経営計画（2022年2月期-2024年2月期）

当社は、ビジョン2025の実現に向けて、2022年2月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画（以下、「中期経営計画」）を策定しました。中期経営計画では、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げ、各種取り組みを推進しています。

2024年2月期は、引き続き、3つの基本方針に則った各種取り組みを推進してまいります。これにより、エネルギーコストや人件費の上昇といった大きな環境変化を伴ったアフターコロナにおける新たな成長戦略を描くための変革を遂行してまいります。

① お客さま起点の経営

当社が目指すのは、お客さまの声をサービス開発や品質管理、営業といった自らの組織力に変え、価値ある提案へと繋げる体制です。これを実現するため、お客さまの声や施設の状況、顧客業界の市場動向といった様々なデータを収集、分析し価値ある情報へと加工していく仕組みとしてイオンディライトプラットフォームの整備に取り組んでまいりました。

2024年2月期は、お客さまの課題解決に貢献する情報のアウトプットに向け、更なる整備を進めてまいります。

また、営業部門では、アカウント営業をより一層強化することで、顧客内シェア拡大や新規顧客開拓の更なる促進を図ります。アカウントマネジメントを通じて、個々のお客さまとの関係性を強化することにより、施設用途毎によりカスタマイズされたソリューションを提案してまいります。この一環として、省エネ機器の導入をはじめとしたエネルギーマネジメントなど、これまで培ってきた環境負荷低減に関するノウハウを活かしたソリューションを通じて、お客さまのエネルギーコスト上昇に対する課題解決に貢献してまいります。また、感染制御を組み込んだ清掃ソリューション「衛生清掃」や防疫対策を含めた清掃サービスの提供を通じて、医療関連施設や宿泊施設における感染対策を含めた「安全・安心」の確保に貢献してまいります。

② DXの推進

当社は、「お客さま起点の経営」と「DXの推進」は不可分の関係にあると考えています。お客さま起点の経営体制を精度の高いものとしていくためには、イオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）の整備とともに、より多くのお客さまの声や様々な施設の情報をADプラットフォーム上に流通させ、分析、加工を経たアウトプット情報をグループ全体で活用していく必要があります。

こうした中、当社では、施設の情報量拡大と人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、業務プロセスのDXを推進しています。業務プロセスのDXとして2022年2月期より、新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を本格化し、2023年2月期末までに全国累計273施設で省人化を実現し、カスタマーサポートセンターから遠隔制御できる施設を増加さ

せました。同時に、より付加価値の高いアウトプットを実現していくため、施設の使用電力を可視化するツールの導入など、インプット情報の質を高めるための取り組みを推進しています。

2024年2月期は、引き続き「エリア管理」の展開を拡大していきます。アカウントマネジメント強化を通じて得られる顧客情報と合わせてADプラットフォームにインプットする施設情報を増加させることで、お客さまにとって、より価値の高い情報をアウトプットし、カスタマーサクセスへの更なる貢献を目指してまいります。

③ グループ経営

(国内)

国内グループ各社は、2022年2月期以降、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢といった環境変化の影響もあり苦戦を強いられています。こうした中、グループとしての更なる成長を図るため、あらためて各社の専門性を踏まえた個社毎の精緻な戦略を策定し実践してまいります。これにより、イオンディライトグループ内での機能と役割を明確化し、協力会社との関係性強化と合わせて、事業を展開する各エリアでの地域経済圏形成を促進していきます。

なお、地域経済圏形成に向けた取り組みの一環として、2023年3月には、九州一円で清掃を中心に設備管理やマンション管理、建設施工などを展開する株式会社アスクメンテナンス（以下、「アスクメンテナンス」）の株式を取得し完全子会社化することを決定しました。アスクメンテナンスは様々な用途の施設へのサービス提供実績を持つとともに、九州の事業者として初めて「清掃サービス」のエコマークを取得するなど、品質面でも高い評価を受ける企業です。当社は、アスクメンテナンスをイオンディライトグループに迎え入れることで、九州における事業基盤を拡大するとともに、両社が培ってきた技術やノウハウを融合し、更なる品質向上や経営の効率化を図ってまいります。

(中国)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、引き続き、中核事業会社による重点ターゲット（高級ショッピングセンターや医療関連施設、都市開発エリア）での受託拡大を促進するとともに、2022年10月に投資性会社へと移行した「永旺永楽（中国）投資有限公司」のもと、M&Aや新規事業への投資を積極化してまいります。これにより、事業規模の拡大を加速してまいります。

(アセアン)

アセアンでは、2022年度にマレーシア（クアラルンプール）に地域事務所を開設いたしました。2023年度は、既進出エリア（マレーシア、ベトナム、カンボジア、インドネシア）での事業拡大や品質マネジメントの強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,282	57,600
受取手形及び売掛金	40,708	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	47,065
電子記録債権	4,220	8,825
有価証券	—	7,008
棚卸資産	2,074	2,363
その他	5,861	6,766
貸倒引当金	△134	△95
流動資産合計	121,013	129,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629	1,494
工具、器具及び備品（純額）	3,589	2,967
土地	466	434
その他（純額）	1,394	1,604
有形固定資産合計	7,080	6,499
無形固定資産		
のれん	3,360	3,046
その他	2,293	3,324
無形固定資産合計	5,653	6,371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720	4,021
繰延税金資産	2,951	1,841
その他	2,470	2,378
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	9,111	8,222
固定資産合計	21,845	21,093
資産合計	142,859	150,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,070	25,901
電子記録債務	4,415	5,116
短期借入金	247	182
未払金	7,126	7,265
未払法人税等	2,326	2,571
賞与引当金	1,363	1,389
役員業績報酬引当金	84	52
資産除去債務	6	—
売上値引引当金	120	86
その他	6,131	5,840
流動負債合計	43,892	48,406
固定負債		
繰延税金負債	946	1,019
役員退職慰労引当金	84	74
退職給付に係る負債	1,486	1,187
資産除去債務	416	419
売上値引引当金	80	11
その他	531	117
固定負債合計	3,544	2,830
負債合計	47,437	51,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,239	4,739
利益剰余金	86,559	91,421
自己株式	△10,077	△3,415
株主資本合計	92,958	95,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,130
為替換算調整勘定	961	1,435
退職給付に係る調整累計額	△263	△153
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,413
新株予約権	86	86
非支配株主持分	757	908
純資産合計	95,421	99,391
負債純資産合計	142,859	150,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	317,657	303,776
売上原価	278,158	262,338
売上総利益	39,498	41,437
販売費及び一般管理費	23,764	25,623
営業利益	15,733	15,814
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	73	77
持分法による投資利益	85	94
助成金収入	14	126
その他	242	104
営業外収益合計	448	446
営業外費用		
支払利息	29	43
その他	362	210
営業外費用合計	392	253
経常利益	15,789	16,006
特別利益		
固定資産売却益	1,223	—
投資有価証券売却益	—	19
雇用調整助成金	199	34
特別利益合計	1,422	53
特別損失		
減損損失	441	77
新型コロナウイルス対応による損失	172	93
50周年記念費用	—	312
その他	242	—
特別損失合計	856	483
税金等調整前当期純利益	16,355	15,577
法人税、住民税及び事業税	3,787	3,879
法人税等調整額	2,003	1,496
法人税等合計	5,790	5,376
当期純利益	10,565	10,201
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△99	49
親会社株主に帰属する当期純利益	10,665	10,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	10,565	10,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	209
為替換算調整勘定	996	475
退職給付に係る調整額	88	117
その他の包括利益合計	963	802
包括利益	11,529	11,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,622	10,945
非支配株主に係る包括利益	△92	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,226	80,344	△10,123	86,685
当期変動額					
剰余金の配当			△4,450		△4,450
親会社株主に帰属する当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		46	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	12	6,214	46	6,273
当期末残高	3,238	13,239	86,559	△10,077	92,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,042	△30	△349	662	119	814	88,281
当期変動額							
剰余金の配当							△4,450
親会社株主に帰属する当期純利益							10,665
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	991	86	956	△33	△57	866
当期変動額合計	△121	991	86	956	△33	△57	7,139
当期末残高	921	961	△263	1,619	86	757	95,421

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,239	86,559	△10,077	92,958
会計方針の変更による累積的影響額			△1,087		△1,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,238	13,239	85,471	△10,077	91,871
当期変動額					
剰余金の配当			△4,201		△4,201
親会社株主に帰属する当期純利益			10,152		10,152
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の処分		2		9	12
自己株式の消却		△8,502		8,502	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,499	5,950	6,661	4,112
当期末残高	3,238	4,739	91,421	△3,415	95,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	921	961	△263	1,619	86	757	95,421
会計方針の変更による累積的影響額							△1,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	921	961	△263	1,619	86	757	94,334
当期変動額							
剰余金の配当							△4,201
親会社株主に帰属する当期純利益							10,152
自己株式の取得							△1,850
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	474	110	793	△0	150	944
当期変動額合計	209	474	110	793	△0	150	5,057
当期末残高	1,130	1,435	△153	2,413	86	908	99,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,355	15,577
減価償却費	2,755	2,483
減損損失	441	77
のれん償却額	722	808
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	20
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△122	△102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△191
受取利息及び受取配当金	△106	△120
支払利息	29	43
固定資産売却損益(△は益)	△1,225	△0
持分法による投資損益(△は益)	△74	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△2,186	△10,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	4,419
未払金の増減額(△は減少)	△357	50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△931	△146
未収入金の増減額(△は増加)	502	△18
前受金の増減額(△は減少)	164	△103
前受収益の増減額(△は減少)	△588	△435
その他	△215	881
小計	15,013	12,010
利息及び配当金の受取額	207	177
利息の支払額	△29	△43
法人税等の支払額	△2,592	△3,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,598	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780	△165
定期預金の払戻による収入	869	279
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△12,191
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	69	5,072
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,478	△3,009
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,254	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117	△489
その他	△181	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△10,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74	△85
配当金の支払額	△4,450	△4,200
自己株式の取得による支出	△0	△1,850
その他	△46	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	△6,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,564	△7,523
現金及び現金同等物の期首残高	58,937	67,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,520	59,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、資材関連事業の一部及び自動販売機事業については、従来お客様から受領する対価の総額で収益を認識していたものを、総額からお取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、設備管理事業の一部については、契約に基づき一定の期間にわたり収益を認識していたものを、役務提供の一時点で収益を認識する方法へ変更しております。そのため、対応する売上原価についても従来の簡便的な会計処理からシステム化を図り、役務提供の一時点で収益を認識する会計処理に合わせたものとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,459百万円減少し、売上原価は35,470百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,087百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等を適用することによる、連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、お客さまの戦略的パートナーとして、ファシリティに関する多彩なサービスで課題解決に最適なソリューションを提供する「ファシリティマネジメント事業」を営んでおり、ファシリティマネジメント事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はファシリティマネジメント事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の企画・設計及び工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。
なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	61,538	47,239	66,963	43,015	56,497	26,353	16,049	317,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	150	-	-	30	-	1,409	1,616
計	61,565	47,389	66,963	43,015	56,527	26,353	17,458	319,274
セグメント利益	5,495	3,435	8,106	3,583	2,560	608	441	24,232

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	64,794	49,478	68,336	52,084	41,544	9,466	18,070	303,776
外部顧客への売上高	64,794	49,478	68,336	52,084	41,544	9,466	18,070	303,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	162	-	-	43	-	1,651	1,858
計	64,794	49,641	68,336	52,084	41,588	9,466	19,722	305,634
セグメント利益	5,810	3,279	7,014	4,080	1,999	1,083	462	23,731

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント	319,274	305,634
セグメント間取引消去	△1,616	△1,858
連結財務諸表の売上高	317,657	303,776

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,232	23,731
セグメント間取引消去	△319	△308
のれんの償却額	△722	△808
全社費用（注）	△7,456	△6,799
	15,733	15,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,890.76円	1株当たり純資産額	1,991.86円
1株当たり当期純利益	213.26円	1株当たり当期純利益	203.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203.40円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,421	99,391
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,577	98,396
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	86	86
非支配株主持分	757	908
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	50,669
普通株式の自己株式数(千株)	4,148	1,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,021	49,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,665	10,152
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,665	10,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,010	49,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	33	34

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社アスクメンテナンスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アスクメンテナンス

事業の内容：清掃、設備管理、マンション管理、建設施工など

②企業結合を行った主な理由

株式会社アスクメンテナンスの連結子会社化は九州エリアにおけるファシリティマネジメントの地域経済圏形成の加速を目的に実施するものです。

③企業結合日(予定)

2023年4月27日

④取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数 340株

取得後の持分比率 100%